

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年11月1日
(第92期)	至	平成28年10月31日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	15
(2) 監査報酬の内容等	16
第5 経理の状況	17
1. 連結財務諸表等	18
(1) 連結財務諸表	18
①連結貸借対照表	18
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
③連結株主資本等変動計算書	21
④連結キャッシュ・フロー計算書	23
注記事項	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(セグメント情報等)	37
関連当事者情報	40

⑤連結附属明細表	41
借入金等明細表	41
(2) その他	41
2. 財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
①貸借対照表	42
②損益計算書	44
③株主資本等変動計算	45
注記事項	47
(重要な会計方針)	47
④附属明細表	51
有価証券明細表	51
有形固定資産等明細表	51
引当金明細表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	51
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	52
1. 提出会社の親会社等の情報	52
2. その他の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月20日
【事業年度】	第92期（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	928,678	961,837	1,065,832	894,963	808,348
経常利益又は経常損失(△) (千円)	30,679	27,453	38,326	△1,545	40,318
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,886	21,776	37,135	23,007	52,785
包括利益 (千円)	109,674	75,465	36,036	50,962	3,454
純資産額 (千円)	1,327,803	1,403,232	1,439,233	1,490,123	1,493,565
総資産額 (千円)	3,534,978	3,589,908	3,583,324	3,763,192	3,617,756
1株当たり純資産額 (円)	371.96	393.16	403.31	417.71	418.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.41	6.10	10.41	6.45	14.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.56	39.09	40.16	39.60	41.28
自己資本利益率 (%)	1.80	1.59	2.61	1.57	3.54
株価収益率 (倍)	9.36	9.83	5.77	9.30	4.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,355	47,394	104,465	118,072	61,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△14,097	△53,375	△21,720	△263,558	62,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,532	△37,154	△60,281	137,618	△83,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	95,949	52,301	74,787	65,809	106,126
従業員数 (人)	79	77	70	72	70

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。なお、連結子会社も同様に決算期変更をいたしました。
4. 第91期より、表示方法の変更を行ったため、第90期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	853,911	886,197	987,397	833,732	756,886
経常利益 (千円)	21,544	19,399	38,614	8,507	34,826
当期純利益 (千円)	14,779	14,088	30,504	26,319	48,605
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,360,287	1,425,838	1,455,029	1,512,299	1,511,561
総資産額 (千円)	3,563,029	3,592,850	3,579,769	3,769,710	3,628,555
1株当たり純資産額 (円)	381.06	399.49	407.74	423.93	423.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.14	3.95	8.55	7.38	13.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.18	39.69	40.65	40.12	41.66
自己資本利益率 (%)	1.13	1.01	2.12	1.77	3.21
株価収益率 (倍)	14.49	15.20	7.02	8.13	4.40
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	11	12	13	12	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・バルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 平成23年3月 関東三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。
- 平成25年6月 ヤマト運輸株式会社との土地建物賃貸借契約を更改。
- 平成27年7月 宜興太陽毛紡織有限公司との合弁契約を終了。
- 平成27年7月 株式会社ユニリビングと再開発事業として建設した新館店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成27年11月 株式会社ユニリビングとの間で川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を更改。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

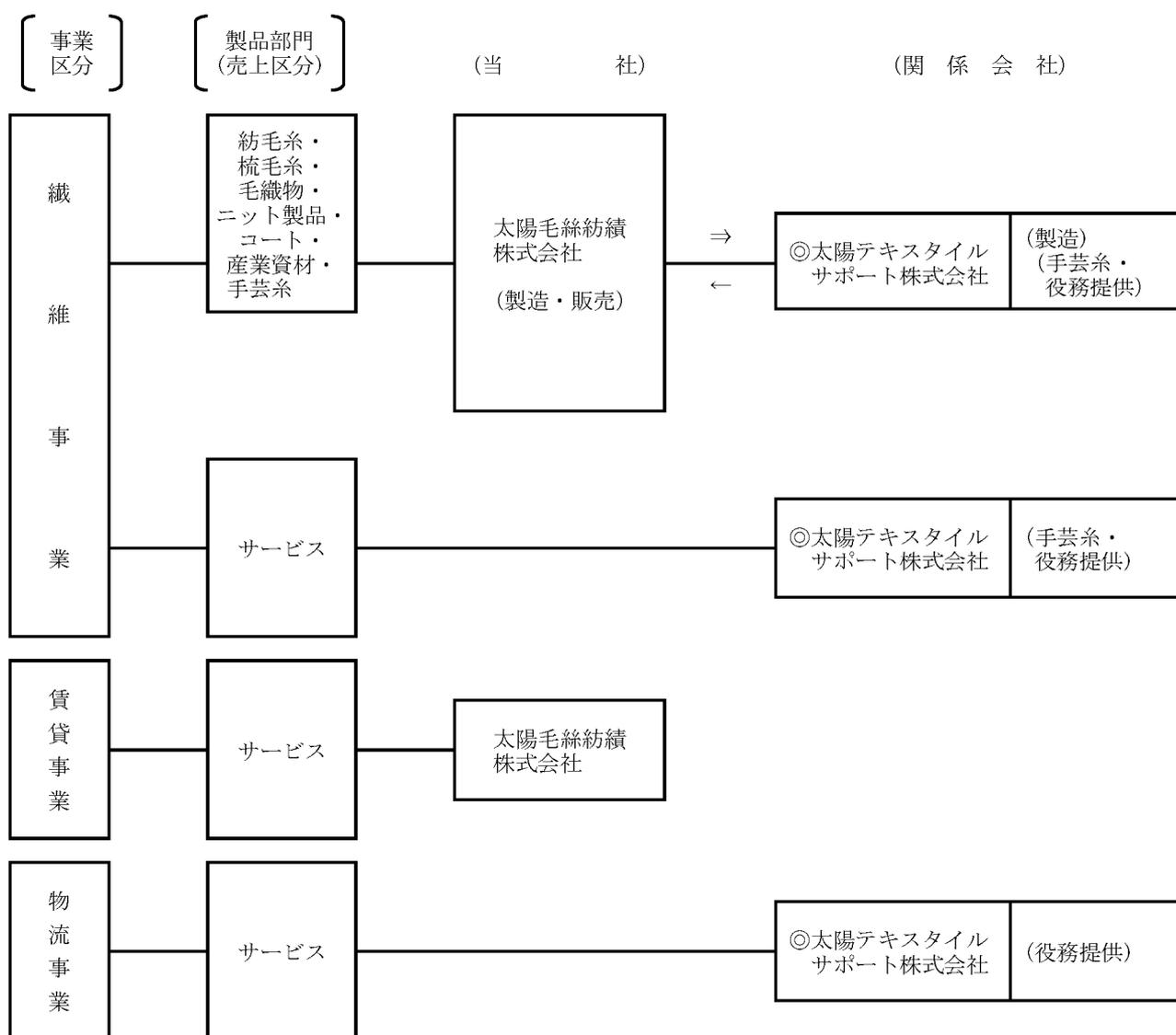
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、 ⇒ 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容	役員の兼任 (名)
(連結子会社) 太陽テキスタイル サポート株式会社 (注2)	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。	4
			繊維事業		当社の紡毛糸・梳毛糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	52
賃貸事業	1
物流事業	16
報告セグメント計	69
全社 (共通)	1
合計	70

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
12	49歳 3ヶ月	11年 9ヶ月	3,891

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	10
賃貸事業	1
物流事業	—
報告セグメント計	11
全社 (共通)	1
合計	12

- (注) 1. 従業員は就業人員 (常用パートを含んでおります。) であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織 (組合員数 8 人) されており、連合傘下の U A ゼンセン繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による量的緩和策に加えてマイナス金利導入などの追加施策の効果に加え、政府の財政出動や住宅投資の増加によって雇用環境の改善など緩やかな景気回復の状況となりました。一方で企業業績においては世界経済の減速と円高為替の影響に加え個人消費の低迷から、大手製造業のみならず大手小売業においても事業収益の減少が顕著となりました。特に内需を下支えしていた海外旅行者によるインバウンド効果も、訪日客が増加するなか購入単価の下落から売上高は減少する状況となっております。ここで内閣府の発表による国内総生産(GDP)は4～6月期および7～9月期では災害復旧などの公共投資の増加や住宅建設の拡大が寄与しプラス成長となっておりますが、内需の二本柱である個人消費や企業の設備投資の伸長は鈍いままに推移いたしました。さらに10月に発表された9月日銀短観によれば円高により自動車メーカーなどの大手製造業の収益計画が下振れし、訪日客需要の伸び悩みや消費者の低価格志向の強まりから小売業も苦戦となったと報告されております。

繊維業界におきましては、自動車・航空機向け産業資材が好調を保つ一方で衣料分野は世界的なアパレル業界の不振と、日本では個人消費意欲の減退のなか、記録的な暖冬による秋冬物重衣料の販売不振に加え台風到来により夏物商戦も低調に推移いたしました。特に主力販売先である百貨店では本年10月まで9ヵ月連続の売上高前年同月比マイナスとなり、衣料品においては12ヵ月連続の前年割れとなる商況のなかで、郊外店を中心に店舗の縮小や閉鎖が続くという厳しい状況となりました。大手アパレル各社においても店舗やブランドの統廃合に加え人員の削減といった事業再構築を進めておりますが、収益回復には至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループは前連結会計年度からの3ヵ年中期経営計画を策定し、さらなる事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高808,348千円(前年同期比9.7%減)、営業利益49,852千円(前年同期比238.7%増)、経常利益40,318千円(前連結会計年度1,545千円経常損失)と減収増益となりました。

なお、特別利益として投資有価証券売却益45,753千円、特別損失としてたな卸資産評価損2,315千円、連結子会社の特別退職金947千円をそれぞれ計上しております。さらに今後の見通しなどを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産が29,369千円減少し、法人税等調整額を同額計上しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は52,785千円(前年同期比129.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維事業

当社グループの売上高の約71%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、個人消費の減速と暖冬等の異常気象の影響により衣料品販売は低迷し、在庫を多く抱えたアパレルは仕入れに慎重となり、さらには順調に業績を伸ばしてきたセレクトショップも販売不振となるという厳しい状況となりました。特に百貨店で衣料品販売の減少は著しく、インターネット通販やカテゴリー専門店へ消費動向が移行するという構造的な問題と主要顧客である中間層の消費低迷がその要因となっております。このような環境のなか、当部門は既存顧客との取組強化・新規取引先の拡充さらには工場と連携した原価低減と経費削減に注力してまいりました。その結果、受注高580,860千円(前年同期比12.2%減)、売上高576,926千円(前年同期比14.6%減)、営業利益23,282千円(前連結会計年度714千円営業利益)、在庫高289,342千円(前年同期比25.4%増)となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。特に平成27年8月に賃貸を開始いたしました新店舗の年間稼働は、賃貸事業部門の収益に大きく貢献いたしました。その結果、売上高199,348千円(前年同期比12.7%増)、営業利益112,544千円(前年同期比8.6%増)となりました。

③物流事業

当連結会計年度における事業環境は、消費低迷が深刻化し消費財の物量が減少するなか、主要顧客の一部が検品作業を内製化するなど厳しい状況となりました。このような事業環境のなか、現況の商量に対応した体制へ見直しを行い経費抑制に努め、衣料品のみならず、雑貨・身の回り品・靴などの検品作業の拡充を行いました。その結果、売上高32,073千円(前年同期比25.0%減)、営業損失3,099千円(前連結会計年度6,591千円営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動および投資活動によって生じた資金の一部を財務活動で使用しました結果106,126千円(前連結会計年度65,809千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61,884千円(前連結会計年度118,072千円)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62,033千円(前連結会計年度263,558千円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,582千円(前連結会計年度137,618千円の取得)となりました。

これは主に短期・長期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一律ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ユニリビング	123,480	13.8	146,101	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境をみますと、米国経済は順調な拡大基調のなか政権交替が決定し、欧州では英国のEU離脱による市場の動揺や景気後退、中国や新興国では経済の失調と通貨安による債務膨張、さらには各国でのテロの多発といった地政学リスクの増大など世界経済は不確実性が高く低成長が続くものと予想されます。国内経済では「世界経済の不安化リスク」と「デフレ脱却の重点政策」から平成29年4月に予定されていた消費税増税を2年半延期するという決定は国内経済を牽引する個人消費動向の弱さを大きく反映したものとなっております。企業収益の見通しも、景況感はおだやかな回復を見込むものの売上高・利益計画ともに下方修正となり、今後の為替・雇用状況の変動など収益圧迫への懸念が払拭されていないものとなっております。このような経営環境のなか、当社は今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

①「中期経営計画」と会社の事業施策

当社は、平成26年12月に「3ヵ年中期経営計画」を策定し、前事業年度よりスタートさせております。

その経営目標は、最終年度(平成29年10月期)に復配を目指し、経常利益率5%以上と自己資本比率45%以上の達成を目標とするものであります。また、事業施策としては、事業資産の有効活用、事業部門間の連携強化、事業コストの低減、人材の育成・登用、事業情報の活用強化、キャッシュフロー経営の推進であります。当事業年度における事業収益は、個人消費の低迷が続くなか暖冬などの異常気象の影響から減収となりましたが、原価低減と費用圧縮に加え賃貸事業の収益増大によって大幅な増益をはかることができました。

80周年をむかえる次事業年度において経営計画の経営目標と事業施策を基軸とし、既存取引先に加え新規取引先、取扱品目の拡充と各部門における業務の見直しによる費用の削減を進め事業収益の向上をはかってまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度の借入金残高は、1,130,514千円(前連結会計年度1,206,939千円)と76,425千円減少させることができました。次連結会計年度以降につきましても、当該借入金の積極的な圧縮をはかってまいります。その施策としては当事業年度に一部譲渡処分した有価証券の売却資金と在庫の圧縮をもって返済資金に充当する所存であります。

③ 経済・市場環境の変化への対応

現状の経済環境は、政府による補正予算を含めた財政出動と日銀のマイナス金利導入などの追加金融緩和策の継続により、景気は緩やかな回復傾向が続いているとの基調判断となっております。一方で政府は「世界経済の不安化リスク」と「デフレ脱却の重点政策」から平成29年4月に予定されていた消費税増税を2年半延期するという決定は、国内経済を牽引する個人消費動向の弱さを大きく反映したものとなっております。海外では米国経済は好調である一方で政権交替が決定し、欧州では英国のEU離脱による市場の動揺や難民流入の増加に加え各地でのテロ多発といった地政学リスクの顕在化は、各国での保護主義の台頭や自由貿易体制の枠組みの不安定化が危惧されております。さ

らに中国や新興国では原油等の資源安と通貨安から経済成長の鈍化が鮮明となっております。このような市場環境の変化に対し当社グループは、営業・企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、国産認証制度(ジャパンクオリティー)への参画や為替の変動については国内外での生産基盤を柔軟に活用するといった変化に即応できる体制を構築し業務を推進してまいります。

また、当社株式におきましては、日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄」に指定されておりますが、平成30年3月に現行「グリーンシート制度」は終了となります。これを受けて当社株式の取扱いについては、株式の流通・取引の場の確保を念頭に入れつつ検討しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成28年10月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,130,514千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は103,953千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。なお、平成27年11月に契約期間15ヵ年で契約継続しております。

(3) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。なお、平成25年6月に同一条件で契約継続しております。

(4) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社との間に平成22年4月20日建物賃貸借予約契約を締結し、平成23年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡したと同時に賃貸契約の実行となりました。契約期間は15年間であります。

(5) 当社は再開発事業として建設した新館店舗を株式会社ユニリビングとの間で平成27年7月17日土地建物賃貸借契約を締結し同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成28年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。また、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で145,435千円減少し3,617,756千円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比で16,926千円増加し534,048千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の売却による減少などにより、前連結会計年度末比で162,361千円減少し3,083,708千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で148,877千円減少し2,124,190千円となりました。流動負債は、短期借入金金の減少などにより、前連結会計年度末比で40,768千円減少し470,245千円となりました。また、固定負債は、長期借入金および繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末比108,108千円減少し1,653,944千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比76,425千円減少し1,130,514千円となりました。

純資産では、親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより、前連結会計年度末比で3,442千円増加し1,493,565千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の39.60%から41.28%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の417円71銭から418円70銭となりました。

② 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業を中心に4,408千円の設備投資を実施しました。

主な内容としましては、繊維事業において紡績機械等の設備投資3,647千円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	67,351	9,142	86,878 (13,918)	1,482	164,854	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	13,404	0	79,060 (655)	2,332	94,797	10
	賃貸事業	賃貸設備 (注) 2	446,409	13,892	2,120,189 (18,313)	—	2,580,491	1
	物流事業	その他設備	9,049	—	— (—)	1,201	10,250	—
	全社	本社設備	1,218	—	7,187 (59)	52	8,458	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品などであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新築、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数（株） (平成29年1月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	8	1	—	237	250	—
所有株式数（単元）	—	249	1	143	1	—	3,158	3,552	37,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.01	0.03	4.03	0.03	—	88.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式21,863株は、「個人その他」に21単元および「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が107単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	685	19.09
内山 正治	東京都渋谷区	479	13.36
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
池本 治	広島県広島市西区	50	1.39
内山 伸子	東京都渋谷区	50	1.39
計	—	2,655	73.99

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が107千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が107,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数107個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	21,000	—	21,000	0.59
計	—	21,000	—	21,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	12,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,863	—	21,863	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります。が前述の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高 (円)	60	60	60	60	60
最低 (円)	60	60	59	60	60

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。
2. 第90期は、決算期変更により平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	—	—	60	60	—	60
最低 (円)	—	—	60	60	—	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。
なお、平成28年5月、6月、9月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立してないため、記載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現丸紅株式会社) 入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	685
取締役社長 (代表取締役)	—	内山 正治 (注) 1	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社 入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	479
取締役	営業担当	斎藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年3月 当社 入社 平成17年4月 当社 営業部長 平成21年1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	12
取締役	管理担当	太田 仁典	昭和30年5月10日	平成5年7月 当社 入社 平成17年10月 当社 営業部長代理 平成25年12月 当社 管理部長 平成28年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社 出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社 入社 平成19年12月 当社 取締役就任 平成25年12月 当社 取締役退任 平成25年12月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	10
監査役	—	高松 悟 (注) 2	昭和45年12月17日	平成6年4月 株式会社千趣会 入社 平成10年10月 中央監査法人 入所 平成13年2月 新創監査法人 入所 平成18年2月 野村證券株式会社 入社 平成19年9月 高松公認会計士・税理士事務所代表 平成28年1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						1,186

- (注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。
 2. 監査役高松悟は、社外監査役であります。
 3. 平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することとしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は24年、篠原一馬氏の継続監査年数は9年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士5名、その他2名であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 5	千円 30,150	名 2	千円 6,300	名 7	千円 36,450

(注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。

2. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。

3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

4. 上記の監査役の人数・報酬等の額には、当事業年度において社外監査役1名900千円が含まれております。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,400	—	8,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,400	—	8,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の財務諸表について、公認会計士中村孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内および連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,809	106,126
受取手形及び売掛金	169,361	120,930
商品及び製品	151,624	213,562
仕掛品	2,555	6,722
原材料及び貯蔵品	76,572	69,058
未収消費税等	3,287	—
繰延税金資産	36,923	7,554
その他	11,085	10,161
貸倒引当金	△97	△67
流動資産合計	517,122	534,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,133	※1 1,552,894
減価償却累計額	△978,440	△1,015,460
建物及び構築物（純額）	573,692	537,434
機械装置及び運搬具	397,217	399,958
減価償却累計額	△373,334	△376,923
機械装置及び運搬具（純額）	23,883	23,035
土地	※1, ※2 2,293,314	※1, ※2 2,293,314
その他	39,833	40,740
減価償却累計額	△33,386	△35,671
その他（純額）	6,447	5,068
有形固定資産合計	2,897,337	2,858,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4	178
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	103,953
保険積立金	109,250	112,003
その他	10,801	7,596
投資その他の資産合計	347,603	223,553
固定資産合計	3,246,070	3,083,708
資産合計	3,763,192	3,617,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,170	16,706
短期借入金	※1 417,042	※1 381,497
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	15,730
未払金	26,522	24,765
未払費用	83	49
未払法人税等	655	655
未払消費税等	2,938	13,091
その他	22,456	17,750
流動負債合計	511,014	470,245
固定負債		
長期借入金	※1 789,897	※1 749,017
受入建設協力金	197,044	181,313
繰延税金負債	50,967	12,589
再評価に係る繰延税金負債	※2 558,491	※2 546,311
退職給付に係る負債	15,822	14,891
長期預り敷金保証金	149,832	149,821
固定負債合計	1,762,053	1,653,944
負債合計	2,273,068	2,124,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△70,842	△18,056
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	350,778	403,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,279	33,769
土地再評価差額金	※2 1,044,065	※2 1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,139,345	1,090,014
純資産合計	1,490,123	1,493,565
負債純資産合計	3,763,192	3,617,756

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	894,963	808,348
売上原価	※5 678,769	※5 573,777
売上総利益	216,193	234,570
販売費及び一般管理費	※1, ※2 201,476	※1, ※2 184,718
営業利益	14,717	49,852
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	7,742	6,597
助成金収入	42	20
その他	870	639
営業外収益合計	8,682	7,272
営業外費用		
支払利息	19,219	15,587
持分法による投資損失	3,569	—
為替差損	1,109	18
その他	1,047	1,201
営業外費用合計	24,945	16,806
経常利益又は経常損失(△)	△1,545	40,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,753
その他	※3 3,817	—
特別利益合計	3,817	45,753
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,532	—
特別退職金	—	947
たな卸資産評価損	—	2,315
特別損失合計	15,532	3,262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,260	82,809
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	△36,923	29,369
法人税等合計	△36,268	30,024
当期純利益	23,007	52,785
親会社株主に帰属する当期純利益	23,007	52,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	23,007	52,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,816	△61,510
土地再評価差額金	28,204	12,179
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,067	—
その他の包括利益合計	※ 27,954	※ △49,330
包括利益	50,962	3,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,962	3,454

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△93,849	△1,049	327,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	23,007	—	23,007
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	23,007	△72	22,935
当期末残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	3,067	1,111,391	1,439,233
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	23,007
自己株式の取得	—	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,816	28,204	△3,067	27,954	27,954
当期変動額合計	2,816	28,204	△3,067	27,954	50,890
当期末残高	95,279	1,044,065	—	1,139,345	1,490,123

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	52,785	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	52,785	△12	52,773
当期末残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,490,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	3,442
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,260	82,809
減価償却費	35,074	42,929
持分法による投資損益(△は益)	3,569	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△30
受取利息及び受取配当金	△7,769	△6,612
支払利息	19,219	15,587
為替差損益(△は益)	1,109	18
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,753
固定資産除却損	15,532	—
たな卸資産評価損	—	2,315
売上債権の増減額(△は増加)	47,352	48,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,775	△60,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,050	△17,464
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	40,052	△11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,612	10,153
その他	△13,510	△2,367
小計	127,479	69,096
利息及び配当金の受取額	7,769	6,612
利息の支払額	△16,467	△13,169
法人税等の支払額	△709	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,072	61,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260,746	△4,408
無形固定資産の取得による支出	—	△210
投資有価証券の売却による収入	—	69,463
保険積立金の積立による支出	△2,752	△2,752
その他	△60	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,558	62,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	19,000	△48,000
長期借入れによる収入	360,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△368,233	△408,425
建設協力金の受入による収入	137,254	—
建設協力金の返還による支出	△10,331	△7,145
自己株式の取得による支出	△72	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,618	△83,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,109	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,977	40,316
現金及び現金同等物の期首残高	74,787	65,809
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,809	※ 106,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,005,688千円
建物及び構築物	500,378	450,764
投資有価証券	147,436	—
計	2,854,251	2,456,452

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	384,161	362,201
計	1,967,142	1,945,182

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	381,498千円	300,353千円
長期借入金	686,387	557,091
受取手形割引高	3,890	19,962
計	1,071,775	877,406

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	306,522千円	253,697千円
長期借入金	557,113	531,233
受取手形割引高	3,890	19,962
計	867,525	804,892

※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,093千円	△212,093千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△204,832	△204,832

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	3,890千円	19,962千円

4. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
割引手形	3,122千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
従業員給与	58,141千円	45,345千円
役員報酬	33,600	36,750
減価償却費	1,566	1,538
退職給付費用	4,422	3,231

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	907千円	2,217千円

※3. 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
関係会社出資金譲渡益	3,817千円	－千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	15,376千円	－千円
機械装置及び運搬具	155	－
その他	0	－
計	15,532	－

※5. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	1,593千円	2,545千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	383千円	△32,988千円
組替調整額	—	△66,899千円
税効果調整前	383	△99,887
税効果額	2,433	38,377
その他有価証券評価差額金	2,816	△61,510
土地再評価差額金		
税効果額	28,204	12,179
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,067	—
その他の包括利益合計	27,954	△49,330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	20,463	1,200	—	21,663
合計	20,463	1,200	—	21,663

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	65,809千円	106,126千円
現金及び現金同等物	65,809	106,126

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,809	65,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	169,361		
貸倒引当金 (*1)	△97		
	169,264	169,264	—
(3) 投資有価証券	226,103	226,103	—
資産計	461,177	461,177	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	34,170	34,170	—
(5) 短期借入金	48,000	48,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,158,939	1,172,320	13,381
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	137,970	△11,861
(8) 受入建設協力金 (*4)	204,189	195,964	△8,225
負債計	1,595,132	1,588,426	△6,705

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,126	106,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,930		
貸倒引当金 (*1)	△67		
	120,863	120,863	—
(3) 投資有価証券	102,505	102,505	—
資産計	329,496	329,496	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	16,706	16,706	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,130,514	1,151,354	20,840
(7) 長期預り敷金保証金	149,821	139,656	△10,165
(8) 受入建設協力金 (*4)	197,044	190,035	△7,008
負債計	1,494,085	1,497,753	3,667

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	65,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	169,361	—	—	—
合計	234,506	—	—	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	120,930	—	—	—
合計	226,398	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,000	—	—	—	—	—
長期借入金	369,042	326,873	247,262	122,516	41,845	51,401
合計	417,042	326,873	247,262	122,516	41,845	51,401

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828
合計	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	226,103	79,856	146,246
	小計	226,103	79,856	146,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226,103	79,856	146,246

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,505	56,146	46,359
	小計	102,505	56,146	46,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,505	56,146	46,359

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	69,463	45,753	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,003千円
退職給付費用	4,422
退職給付の支払額	△8,374
制度への拠出額	△2,230
退職給付に係る負債の期末残高	15,822

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	66,835千円
年金資産	△51,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,822
退職給付に係る負債	15,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,822

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,422千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,822千円
退職給付費用	3,231
退職給付の支払額	△2,536
制度への拠出額	△1,625
退職給付に係る負債の期末残高	14,891

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,023千円
年金資産	△34,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891
退職給付に係る負債	14,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,231千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	5,513	5,109
未払事業所税	57	—
投資有価証券	120,281	118,417
たな卸資産評価損否認	12,030	11,452
繰越欠損金	89,733	50,432
その他	4,731	4,553
繰延税金資産小計	232,347	189,965
評価性引当額	△195,424	△182,411
繰延税金資産合計	36,923	7,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,967	△12,589
土地再評価差額金	△558,491	△546,311
繰延税金負債合計	△609,458	△558,901
繰延税金負債の純額	△572,534	△551,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年10月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.85%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度および平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、流動資産の繰延税金資産が118千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、固定負債の繰延税金負債が280千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しており、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は112,544千円(前連結会計年度103,619千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成27年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	746,660	△6,987	739,672	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,731,956	235,186	1,967,142	1,938,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額228,198千円は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。主な増減内容は旧物流倉庫除却での減少およびユニリビン館新館建築での増加であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	739,672	△8,336	731,336	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,967,142	△21,960	1,945,182	1,938,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額△30,296千円は、主に当期減価償却額により減少したものであります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	675,299	176,870	42,793	894,963	—	894,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	23,875	12,492	42,367	△42,367	—
計	681,299	200,745	55,285	937,331	△42,367	894,963
セグメント利益又は損失(△)	714	103,619	△6,591	97,741	△83,024	14,717
セグメント資産	669,174	2,611,529	35,129	3,315,832	447,359	3,763,192
その他の項目						
減価償却費	12,335	21,564	959	34,859	215	35,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,992	257,620	10,321	272,934	534	273,468

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	576,926	199,348	32,073	808,348	—	808,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,880	20,950	13,773	43,603	△43,603	—
計	585,806	220,298	45,846	851,951	△43,603	808,348
セグメント利益又は損失（△）	23,282	112,544	△3,099	132,727	△82,875	49,852
セグメント資産	675,456	2,582,198	29,769	3,287,423	330,332	3,617,756
その他の項目						
減価償却費	12,168	29,656	899	42,724	204	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,966	—	412	4,379	239	4,618

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	937,331	851,951
セグメント間取引消去	△42,367	△43,603
連結財務諸表の売上高	894,963	808,348

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,741	132,727
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△83,024	△82,875
連結財務諸表の営業利益	14,717	49,852

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,315,832	3,287,423
セグメント間取引消去	△43,072	△42,578
全社資産（注）	490,432	372,911
連結財務諸表の資産合計	3,763,192	3,617,756

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	34,859	42,724	215	204	35,074	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,934	4,379	534	239	273,468	4,618

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年11月1日 至平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	123,480	賃貸事業

当連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	146,101	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 13.8%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,072,179	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 14.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	877,084	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	417円71銭	1株当たり純資産額	418円70銭
1株当たり当期純利益金額	6円45銭	1株当たり当期純利益金額	14円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,007	52,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,007	52,785
期中平均株式数(株)	3,567,952	3,567,168

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	369,042	381,497	1.3	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	789,897	749,017	1.0	平成29年11月20日～ 平成39年12月27日
計	1,206,939	1,130,514	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	301,886	177,140	94,683	81,480

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,041	95,587
受取手形	17,860	21,615
売掛金	※2 140,277	※2 92,284
商品及び製品	151,624	213,562
仕掛品	2,555	6,722
原材料及び貯蔵品	75,529	67,714
前払費用	7,689	6,759
未収入金	1,647	1,470
未収消費税等	3,287	—
繰延税金資産	36,923	7,554
その他	1,205	1,577
流動資産合計	493,640	514,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,416,768	※1 1,417,529
減価償却累計額	△892,503	△925,752
建物（純額）	524,264	491,777
構築物	135,365	135,365
減価償却累計額	△85,937	△89,708
構築物（純額）	49,427	45,656
機械及び装置	397,217	399,958
減価償却累計額	△373,334	△376,923
機械及び装置（純額）	23,883	23,035
工具、器具及び備品	36,986	36,986
減価償却累計額	△31,358	△32,883
工具、器具及び備品（純額）	5,627	4,102
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,847	3,754
減価償却累計額	△2,028	△2,788
その他（純額）	819	965
有形固定資産合計	2,897,337	2,858,852
無形固定資産		
ソフトウェア	4	178
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	103,953
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,544
長期前払費用	5,342	2,076
保険積立金	109,250	112,003
その他	2,915	2,975
投資その他の資産合計	377,603	253,553
固定資産合計	3,276,070	3,113,708
資産合計	3,769,710	3,628,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 42,217	※2 23,936
短期借入金	※1 48,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 363,978	※1 376,433
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	15,730
未払金	※2 18,959	※2 19,070
未払費用	80	47
未払法人税等	290	290
未払消費税等	—	10,084
前受金	※2 18,986	※2 18,662
預り金	2,550	581
流動負債合計	502,207	464,835
固定負債		
長期借入金	※1 783,047	※1 747,231
受入建設協力金	197,044	181,313
繰延税金負債	50,967	12,589
再評価に係る繰延税金負債	558,491	546,311
退職給付引当金	15,822	14,891
長期預り敷金保証金	149,832	149,821
固定負債合計	1,755,203	1,652,158
負債合計	2,257,411	2,116,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△48,666	△61
利益剰余金合計	△48,666	△61
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	372,953	421,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,279	33,769
土地再評価差額金	1,044,065	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,139,345	1,090,014
純資産合計	1,512,299	1,511,561
負債純資産合計	3,769,710	3,628,555

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	※1 833,732	※1 756,886
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	171,778	151,624
当期商品仕入高	※1 99,516	※1 119,451
当期製品製造原価	420,599	384,735
合計	691,895	655,810
他勘定振替高	※2 4,487	※2 6,365
商品及び製品期末たな卸高	151,624	213,562
賃貸事業売上原価	67,312	76,372
売上原価合計	603,096	512,255
売上総利益	230,635	244,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,400	36,450
従業員給料及び手当	53,041	42,645
賞与	5,486	4,246
退職給付費用	4,422	3,231
見本費	8,040	6,416
保管費	8,246	7,879
運搬費	10,430	11,501
減価償却費	1,566	1,538
租税公課	2,291	1,326
旅費及び通信費	6,903	6,399
交際費	452	585
福利厚生費	17,302	15,992
事業所税	163	—
支払報酬	11,690	11,587
研究費	907	2,217
地代家賃	2,400	2,400
雑費	43,681	46,046
販売費及び一般管理費合計	209,426	200,462
営業利益	21,209	44,167
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	7,742	6,597
雑収入	752	622
営業外収益合計	8,518	7,233
営業外費用		
支払利息	19,063	15,484
手形売却損	20	25
為替差損	1,109	18
その他	1,027	1,046
営業外費用合計	21,220	16,574
経常利益	8,507	34,826
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,753
特別利益合計	—	45,753
特別損失		
固定資産除却損	※3 15,532	—
たな卸資産評価損	—	2,315
関係会社出資金評価損	3,289	—
特別損失合計	18,821	2,315
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,313	78,264
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	△36,923	29,369
法人税等合計	△36,633	29,659
当期純利益	26,319	48,605

貸貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		33,507	49.8	41,390	54.2
2. 固定資産税		26,674	39.6	28,465	37.3
3. その他		7,130	10.6	6,516	8.5
貸貸事業売上原価		67,312	100.0	76,372	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△74,986	△74,986	△1,049	346,705	
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	26,319	26,319	—	26,319	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△72	△72	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	26,319	26,319	△72	26,247	
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	1,108,323	1,455,029
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	26,319
自己株式の取得	—	—	—	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,816	28,204	31,021	31,021
当期変動額合計	2,816	28,204	31,021	57,269
当期末残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	48,605	48,605	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,605	48,605	△12	48,593
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	△737
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,005,688千円
建物	500,378	450,764
投資有価証券	147,436	—
計	2,854,251	2,456,452

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	384,161	362,201
計	1,967,142	1,945,182

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	333,498	300,353
長期借入金	686,387	557,091
受取手形割引高	3,890	19,962
計	1,071,775	877,406

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	258,522	253,697
長期借入金	557,113	531,233
受取手形割引高	3,890	19,962
計	867,525	804,892

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産		
売掛金	1,126千円	1,450千円
流動負債		
買掛金	8,046	7,230
未払金	1,794	2,115
前受金	2,106	1,782

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	3,890千円	19,962千円

4. 期末日満期手形の処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
割引手形	3,122千円	－千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	27,799千円	25,410千円
商品仕入高	9,971	9,284

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
見本費	4,487千円	4,049千円
たな卸資産廃棄損	－	2,315

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	15,376千円	－千円
機械及び装置	155	－
工具、器具及び備品	0	－

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	5,513	5,109
未払事業所税	57	—
投資有価証券	120,281	118,417
たな卸資産評価損否認	12,030	11,452
繰越欠損金	83,410	45,766
その他	4,731	4,553
繰延税金資産小計	226,024	185,299
評価性引当額	△189,101	△177,745
繰延税金資産合計	36,923	7,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△50,967	△12,589
土地再評価差額金	△558,491	△546,311
繰延税金負債合計	△609,458	△558,901
繰延税金負債の純額	△572,534	△551,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上 しているため記載を省略 しております。	34.85%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.60%
住民税均等割		0.37%
評価性引当額の増減		3.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△0.15%
その他		0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の34.85%から平成28年11月1日に開始する事業年度および平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、流動資産の繰延税金資産が118千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、固定負債の繰延税金負債が280千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しており、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	100,300	46,739
		丸紅株式会社	100,000	55,270
		株式会社原ウール	2,500	1,347
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,800	495
		賛羊株式会社	200	100
		合計	205,800	103,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,416,768	761	—	1,417,529	925,752	33,248	491,777
構築物	135,365	—	—	135,365	89,708	3,771	45,656
機械及び装置	397,217	2,740	—	399,958	376,923	3,588	23,035
工具、器具及び備品	36,986	—	—	36,986	32,883	1,524	4,102
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
その他	2,847	906	—	3,754	2,788	760	965
有形固定資産計	4,282,500	4,408	—	4,286,908	1,428,055	42,893	2,858,852
無形固定資産							
ソフトウェア	252	210	—	462	283	35	178
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,376	210	—	1,586	283	35	1,302
長期前払費用	18,120	1,866	687	19,299	17,222	3,265	2,076

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第91期) (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)平成28年1月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第92期中) (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)平成28年7月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。